

番号：130920

国名：タンザニア

担当：産業開発・公共政策部行財政・金融課

案件名：税務研修能力向上プロジェクト中間レビュー調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2013年10月中旬から2013年11月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.53M/M、合計 1.03M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	16日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：正1部、写4部
- (2) 見積書提出部数：正1部、写1部
- (3) 提出期限：9月25日(12時まで)
- (4) 提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：
 - ①業務方針の的確性 3点
 - ②業務方法の整合性、現実性等 6点
 - ③当該業務実施上のバックアップ体制 1点
 - (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	タンザニア／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

タンザニア国(以下「タ」国)政府は、第二次成長・貧困削減戦略(MKUKUTA II)におけるマクロ経済戦略の一環として、経済成長の促進、税基盤の拡大を含む税制改革や税務行政の効率化を図ることを通じ、中長期的な国内歳入の強化を政策目標として掲げている。その結果、近年「タ」国政府の歳入は順調に増加しており、2006年度に比べて2010年度は倍増したが、2011年現在においても

税収は対GDP比17%以下と低い水準であることから、税務行政の強化及び歳入増加は緊急性の高い重要な課題となっているが、特に「タ」国歳入庁(TRA)職員及び関係者の能力強化は、上記課題の実現のための重要な柱の一つと認識されている。

TRA職員等の継続的な能力・知識向上のためには、主にTRA直属の研修所としてTRA職員を対象に研修を実施する税務研修センター(ITA)の役割がますます重要になっている。現在ITAでは年間2,000名程度のTRA職員及び民間・学生の研修員を対象に、税務等に係る40以上の研修コースを実施しているが(いずれも2010/2011年度実績)、「タ」国の現状・ニーズに合致した教材が必ずしも整備されていない、キャリアに応じた研修カリキュラムが存在しない等の課題を抱えており、人材育成の強化に向けた見直しが必要となっている。さらに、TRA/ITAとしては、民間セクターを対象とした研修プログラムを大幅に拡充し、税務行政への理解を深めたいとの意向を有している。

このような背景のもと、「タ」国政府は我が国に対して、ITAの研修実施能力の強化を目的とした本件「税務行政能力強化プロジェクト」を要請し、これを受けて、JICAは、「税務研修能力強化プロジェクト」(以下、本プロジェクト)を、ITAをカウンターパート(C/P)機関、ダルエスサラームを対象地域として、2013年3月から2015年3月までの3年間の予定で実施しており、現在6名の短期専門家(総括、業務主任、副業務主任/納税者サービス、税務調査、税務調査/国際課税、税務調査/電子会計システム、人材育成計画/業務調整)を派遣している。

プロジェクト開始後1年7ヶ月を経た中間時点として実施する今回の中間レビュー調査は、ITAと合同で本プロジェクトのこれまでの投入、各活動とその結果を確認し、成果指標及び目標の達成度の現状を整理・分析する。その結果を踏まえ、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認し合同評価報告書に取りまとめ、合同調整委員会(JCC)で合意することを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析するとともに、これら分析結果に基づき、合同評価報告書(案)(英文)及び中間レビュー調査報告書(案)(和文)(担当分野)を作成する。
具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2013年10月中旬)

- ア 業務計画書(和文)を作成し、JICA産業開発・公共政策部に提出・説明する。
- イ 既存の文献・報告書等(事業進捗報告書、合同調整委員会資料・議事録、専門家報告書、活動実績、その他資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセスを整理・分析する。
- ウ 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。
- エ 評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、その他タンザニア側関係機関(ITA、TRA、他ドナー等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- オ 調査団内の検討のため、評価グリッド(案)を用いて評価デザイン(案)を検討する。
- カ 国内で収集可能なデータを整理・分析し、それら現時点の既存情報に基づき、評価の記入作業を予備的に行う。
- キ 対処方針会議等に参加し、担当分野の説明・質疑応答を行う。

(2) 現地派遣期間(2013年10月下旬～11月上旬)

- ア JICAタンザニア事務所等との打合せに参加し、担当分野の説明・質疑応答を行う。
- イ プロジェクト関係者に対して、「新 JICA事業評価ガイドライン 第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- ウ タンザニア国C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセス等に関する情報・データの収

- 集・整理を行う。
 - エ 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
 - オ 国内準備作業並びに上記ウ及びエで得られた結果をもとに、他団員及びタンザニア国C/Pとともに評価5項目の観点から評価を行い、合同評価報告書(案)(英文)の取りまとめに協力する。
 - カ 調査結果や他団員及びタンザニア国C/Pからのコメント等を踏まえた上で、PDM及びPOの修正案(和文・英文)の取りまとめに協力する。
 - キ 合同評価報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
 - ク 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)の作成に協力する。
 - ケ JCCに参加し、評価結果報告を支援する。
 - コ 協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。
 - サ 担当分野に係る現地調査結果をJICAタンザニア事務所等に報告する。
- (3) 帰国後整理期間(2013年11月中旬)
- ア 評価調査結果要約表(最終案)(和文・英文)の作成に協力する。
 - イ 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
 - ウ 担当分野の調査結果を取りまとめ、中間レビュー調査報告書(案)(和文)の作成に協力する。

8. 成果品等

本契約における成果品は中間レビュー調査報告書(案)(担当分野)とする。
和文2部(JICA産業開発・公共政策部、JICAタンザニア事務所)
なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データもあわせて提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2013年10月19日～2013年11月3日を予定しています。
本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

調査団構成

総括(JICA)

協力企画(JICA)

評価分析(コンサルタント)

③ 便宜供与内容

当機構タンザニア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び可能な限り短期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

①本プロジェクトに関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部行財政・金融課（TEL:03-5226-6921）にて配布します。

- ・PDM（最新版）
- ・業務進捗報告書
- ・業務計画書

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上